

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 1 部門第 2 区分
【発行日】平成24年3月8日(2012.3.8)

【公開番号】特開2011-50528(P2011-50528A)
【公開日】平成23年3月17日(2011.3.17)
【年通号数】公開・登録公報2011-011
【出願番号】特願2009-201277(P2009-201277)
【国際特許分類】

A 6 1 B 6/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 6/00 3 2 0 R

【手続補正書】

【提出日】平成24年1月20日(2012.1.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の放射線撮影装置がネットワークを介してデータ伝送可能に接続された、該各放射線撮影装置における放射線撮影時の曝射量を管理する放射線撮影管理システムであって、
前記各放射線撮影装置において患者に放射線を照射し放射線画像を検出する際に、放射線撮影の開始から終了までに前記患者に照射した撮影曝射量を検出する曝射量検出手段と

、
該曝射量検出手段により検出された前記撮影曝射量をネットワークを介して取得し、前記各放射線撮影装置からそれぞれ取得した複数の前記撮影曝射量を放射線撮影の度に前記患者毎に記憶し管理する曝射量管理手段とを備えたことを特徴とする放射線撮影管理システム。

【請求項 2】

前記曝射量管理手段が、複数の前記撮影曝射量を合算した合算曝射量が所定の設定しきい値以上であるか否かを判定するデータ解析手段を有するものであり、

前記放射線撮影装置が、該データ解析手段において前記合算曝射量が前記設定しきい値以上であると判定されたときに警告を出力するための警告出力手段を備えたものであることを特徴とする請求項 1 記載の放射線撮影管理システム。

【請求項 3】

前記曝射量管理手段が前記患者の放射線を照射した部位毎に前記合算曝射量を管理する機能を有するものであることを特徴とする請求項 1 または 2 記載の放射線撮影管理システム。

【請求項 4】

前記曝射量検出手段が、前記放射線画像の取得するために行われたブレ曝射時もしくは失敗撮影時と本撮影時とにおいて照射した前記放射線量を合算し前記撮影曝射量を検出するものであることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 項記載の放射線撮影管理システム。

【請求項 5】

複数の放射線撮影装置がネットワークを介してデータ伝送可能に接続されており、該各放射線撮影装置における放射線撮影時の曝射量を管理する放射線撮影管理方法であって、
前記各放射線撮影装置において患者に放射線を照射し放射線画像を検出する際に、該放

射線撮影装置による放射線撮影の開始から終了までに前記患者に照射した撮影曝射量を検出し、

検出した前記撮影曝射量をネットワークを介して取得して放射線撮影の度に前記患者毎に記憶し管理することを特徴とする放射線撮影管理方法。